

報道関係者各位

令和5年3月27日

【照会先】

(くるみん認定に関すること)

新潟労働局雇用環境・均等室

室長補佐 田中 留美

TEL: 025-288-3511

(ユースエール認定に関すること)

新潟労働局職業安定課

課長補佐 柳 吉栄

TEL: 025-288-3507

## くるみん認定企業として

「株式会社 羽生田製作所」(南蒲原郡田上町) を認定!!

## ユースエール認定企業として

「社会福祉法人 新潟みずほ福祉会」(新潟市)、  
「株式会社 アセック」(村上市) を認定!!

新潟労働局(局長 吉野 彰一)では、この度、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定)企業(注1)として、株式会社 羽生田製作所(代表取締役 窪田 和司氏)を、また、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)企業(注2)として、社会福祉法人 新潟みずほ福祉会(理事長 佐藤 隆氏)、株式会社 アセック(代表取締役 吉増 弾司氏)を認定しました。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「くるみん・ユースエール認定通知書交付式」を行います。

今回の認定により、県内のくるみん認定企業は68社となり、ユースエール認定企業は26社となっています。

### くるみん・ユースエール認定通知書交付式

日時: 令和5年3月30日(木) 15:00~(予定)

会場: 新潟美咲合同庁舎2号館4階 共用会議室

(新潟市中央区美咲町1-2-1)

(注1) 次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の要件を満たす場合に、「子育てサポート企業」として認定する制度です。

(注2) 若者雇用促進法に基づき、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を「ユースエール認定企業」として認定する制度です。



認定マーク

「くるみん」

星の数が認定回数を表します



認定マーク

「ユースエール」

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味しています。

<参考資料>

- 資料No.1 株式会社羽生田製作所における取組概要
- 資料No.2 認定基準（次世代育成支援対策推進法における認定基準）
- 資料No.3 くるみん認定企業一覧（新潟労働局管内）
- 資料No.4 社会福祉法人新潟みずほ福社会（PR シート）
- 資料No.5 株式会社アセック（PR シート）
- 資料No.6 認定基準（若者雇用促進法における認定基準）
- 資料No.7 ユースエール認定企業一覧（新潟労働局管内）

**株式会社羽生田製作所（南蒲原郡田上町）**

- 代表者 代表取締役 窪田 和司
- 事業内容 電気機械器具製造業
- 労働者数 101人（男性44人、女性57人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 計画期間内に、女性社員の育児休業取得率を95%以上とすることを目標とし、育児休業を取得する対象者への制度内容の説明や、必要に応じて育児休業に関する情報の提供及び周知に取り組んだ結果、女性社員の育児休業取得率100%を達成しました。
2. 行動計画期間内に配偶者が出産した男性労働者や育児休業等をした男性労働者の割合が33%となりました。
3. 年次有給休暇の取得促進のため、計画的付与制度の導入に取り組みました。
4. 所定外労働の制限を小学校就学始期まで認め、法律を上回る規定を整備しています。

**<事業主からのコメント>****株式会社 羽生田製作所**

「社員とその家族が幸せになれる会社になる」ことを目指し、育児休業取得の推進をはじめ、働き方の改善に取り組んでまいりました。

これからも、全社員が羽生田製作所に勤めて良かったと言ってもらえる会社となれるよう、ワーク・ライフバランスの取れた働き方の実現を目指していきます。

## くるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間における、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。または計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率および企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率が、合わせて20%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

- ① 計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいること（1歳に満たない子のために利用した場合を除く）、かつ当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
  - ② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
  - ③ 計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
  - ④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
6. 計画期間における、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していれば基準を満たす。

7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置または始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
8. 計画期間の終了日の属する事業年度において、フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であり、かつ月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。
  - ① 所定外労働の削減のための措置
  - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
  - ③ 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
10. 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

## これまでの認定企業一覧（令和5年3月1日現在）

### ○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年
	株式会社市民調剤薬局（県外企業と合併）	新潟市	2016年
2	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2018年
	株式会社北越銀行（現 第四北越銀行）	長岡市	2019年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020年
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020年
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020年
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022年
7	小柳建設株式会社	三条市	2022年

### ○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年、2019年
3	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2008年、2012年
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年
6	株式会社ジェイマックスソフト	長岡市	2010年
	株式会社北越銀行（現 第四北越銀行）	長岡市	2010年、2015年
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012年
9	株式会社リポーン	上越市	2012年、2014年
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年、2022年
12	株式会社コロナ	三条市	2013年、2017年
13	株式会社キタック	新潟市	2013年、2019年
	株式会社富士通新潟システムズ（県外企業と合併）	新潟市	2013年、2017年、2020年
14	株式会社ナルス	上越市	2013年
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年
	株式会社市民調剤薬局（県外企業と合併）	新潟市	2013年
16	協栄信用組合	燕市	2013年
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年、2020年
19	医療法人恵生会	新潟市	2014年、2019年
20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年
21	株式会社メビウス	新潟市	2014年
22	株式会社オスポック	十日町市	2015年
23	医療法人愛広会	新潟市	2015年
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015年

25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016年
26	株式会社マルサン	新潟市	2016年
27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016年
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016年、2019年、2021年
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017年
30	株式会社原信	長岡市	2017年
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017年
	株式会社ザ・ミンツ(県内企業と合併)	新潟市	2017年
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018年
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018年
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018年
35	株式会社INPEXパイプライン	柏崎市	2018年、2021年
	富士ゼロックス新潟株式会社(県外企業と合併)	新潟市	2018年
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018年
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018年
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018年
39	株式会社きものブレイン	十日町市	2019年
40	株式会社北越ケース	新潟市	2019年
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019年、2021年
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019年
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020年
44	株式会社J-COLOR(美容しょうへいの店)	長岡市	2020年
45	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市	2020年
46	株式会社社会津屋	村上市	2020年
47	小柳建設株式会社	三条市	2020年
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020年
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021年
50	株式会社山市	新潟市	2021年
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021年
52	株式会社小野組	胎内市	2021年
53	株式会社ハセテック	燕市	2021年
54	下村工業株式会社	三条市	2022年
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022年
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022年
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022年
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022年
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022年
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022年
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022年
62	新潟信用金庫	新潟市	2022年
63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022年
64	株式会社リーフランド	新潟市	2022年
65	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022年
66	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022年
67	株式会社田中組	新潟市	2022年

68	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023 年
----	------------	-------------	--------



同性介護を昼夜実施。プリセプターシップ制度でフォロー体制1年  
事業内容 障害ある方の生活全般の支援

会社情報 950-2264 新潟県新潟市西区みずき野1-6-11  
JR越後赤塚駅から徒歩2分

<https://www.nmf.jp/>

## 基礎データ

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1975年	200人	37.9歳	10.6年	(役員) 0.0%	(管理職) 50.0%

## 働き方データ

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
10.9日	1.9時間	男性: 3名	女性: 100.0%

## 募集・定着状況

		2020年度	2019年度	2018年度
募集状況	新卒者等 <sup>1</sup>			
	新卒者等以外 <sup>2</sup>			
採用者数(うち女性)	新卒者等	1名(0名)	6名(6名)	5名(3名)
	新卒者等以外	9名(8名)	0名(0名)	3名(1名)
離職者数 <sup>3</sup>	新卒者等	0名	1名	0名
	新卒者等以外	0名	0名	0名

## 人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	あり	あり

## 見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

## 非正規雇用の職場情報<sup>4</sup>

## 備考・補足情報

育児休業等制度、資格取得補助制度、資格手当あり

## 採用情報

事業所番号: 1501-618422-4

[ハローワークインターネットサービス](#)もしくは  
[最寄りのハローワーク](#)をご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者  
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者  
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数  
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



ものづくりを通して、国防や  
快適な空の旅に貢献しています。

事業内容 航空機エンジン部品及び航空宇宙  
部品の製造  
各種精密金属部品の加工・製造

会社情報 958-0822 新潟県村上市坪根字  
中ノ谷5 2 1 番地 8

## 基礎データ

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1989 年	116 人	41.9 歳	10.9 年	(役員) 40.0 %	(管理職) 9.0 %

## 働き方データ

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
17.1 日	10.1 時間	男性: 0 名	女性: 100.0 %

## 募集・定着状況

		2020年度	2019年度	2018年度
募集状況	新卒者等 <sup>1</sup>		-	
	新卒者等 以外 <sup>2</sup>		-	
採用者数 (うち女性)	新卒者等	1 名( 0 名)	0 名( 0 名)	2 名( 0 名)
	新卒者等 以外	3 名( 1 名)	0 名( 0 名)	3 名( 1 名)
離職者数 <sup>3</sup>	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等 以外	0 名	0 名	0 名

## 会社からのメッセージ

### 先輩社員から

私はプレス機を使って、特殊金属の板を「抜き・曲げ・絞り成形」等の塑性加工を行っています。材質・大きさ・形などが異なる多品種の部品があります。職場には高度な技術力を持った先輩がいて、先輩のようになることを目標に毎日頑張っています。航空部品は人命に関わる仕事で責任が伴いますが、それと同時に製品を造り上げた時には他では得られない達成感があり、とてもやりがいのある仕事です。

### 社長から

ものづくりを通して国防や快適な空の旅に貢献させていただいております。ジェットエンジンに使われている材料は加工がとても難しいのですが、30年以上に亘る経験で豊富なノウハウや加工技術も有しています。近年ではその強みを活かして、これから大きな成長が期待されている空飛ぶクルマやドローンのモノづくりにも参画するなど、新たな挑戦を積極的にしています。無限の可能性を秘めた皆さんとの出会いを楽しみにしています。

### 求める人材像

- ・ものづくりが好きな人
- ・自ら考え行動できる人
- ・向上心のある人

## 人材育成のための制度

研修制度	自己啓発 支援制度	社内検定	メンター 制度	キャリアコン 制度
あり	あり	あり	あり	なし

## 見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

## 非正規雇用の職場情報<sup>4</sup>

## 備考・補足情報

### 採用情報

事業所番号: 1514-500848-4  
[ハローワークインターネットサービス](#)もしくは  
[最寄りのハローワーク](#)をご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者  
 2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者  
 3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数  
 4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

若者の採用・育成に積極的な中小企業の皆さまへ

ご存じですか？  
「ユースエール認定制度」

# 若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。



&lt;認定マーク&gt;

## Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

**A** ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。	
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。	
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。	
4	日本政策金融公庫による融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）」を利用する際、基準利率から－0.60%での融資を受けることができます。 <small>※ 基準利率は、令和5年3月1日現在（期間5年以上）で中小企業事業1.20%です。  <small>※ 貸付期間、担保の有無などに応じて異なる利率が適用されます。  <small>※ 働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）の詳細は、以下のURLをご覧ください。  <a href="https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata_m.html">https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata_m.html</a></small></small></small>	
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 <small>※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。</small>	

## 【認定基準】

1	学卒求人※ <sup>1</sup> など、若者対象の正社員※ <sup>2</sup> の求人申込みまたは募集を行っていること	
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること	
3	右の要件をすべて満たしていること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること</li> <li>・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※<sup>3</sup></li> <li>・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと</li> <li>・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※<sup>4</sup></li> <li>・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※<sup>5</sup></li> </ul>
4	右の青少年雇用情報について公表していること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数</li> <li>・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容</li> <li>・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合</li> </ul>
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと	
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ <sup>6</sup>	
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと	
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ <sup>7</sup>	
9	暴力団関係事業主でないこと	
10	風俗営業等関係事業主でないこと	
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと	
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと	

※1 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※2 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※3 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※4 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※5 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※6 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※7 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

### Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

**A** 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができる場合があります。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただけます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

### 電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）

本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）

# 県内のユースエール認定企業一覧

(令和5年3月15日現在: 26社)

新潟労働局職業安定部

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定企業になるには、離職率、労働時間、有給休暇、育児休業などについて、一定の基準をクリアする必要があります。

認定を受けた企業は、自社の商品、広告などに認定マークを表示することで、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。

また、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」において、全国のユースエール認定企業を掲載し、広くPRを行っています。



## 【認定マークの解説】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

## 【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yell をおくる）事業主というイメージを表現しました。

※若者雇用促進総合サイト

【<https://wakamono-koyou-sokushin.mhlw.go.jp>】



認定年月	企業名	所在地	業種
令和5年3月	株式会社アセック	村上市	製造業
令和5年3月	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会	新潟市西区	障害福祉業
令和5年1月	ゴールドキャスター株式会社	新潟市南区	製造業
令和4年11月	かみはやし農業協同組合	村上市	複合サービス事業
令和4年11月	小柳建設株式会社	三条市	建設業
令和4年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	製造業
令和4年10月	新洋技研工業株式会社	新潟市南区	建設業
令和4年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	製造業
令和4年5月	大宗建設工業株式会社	新潟市秋葉区	建設業
令和3年12月	株式会社アイテック	長岡市	ソフトウェア業
令和3年12月	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市西区	老人福祉・介護事業
令和2年5月	有限会社小林パック工業	三条市	製造業
令和2年2月	山崎醸造株式会社	小千谷市	製造業
令和元年8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	製造業
令和元年8月	株式会社堤組	新潟市南区	建設業
令和元年5月	株式会社東陽理化学研究所	燕市	製造業
平成31年3月	株式会社山木組	村上市	建設業
平成31年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	製造業
平成30年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	製造業
平成30年7月	株式会社新越ワークス	燕市	製造業
平成30年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	ソフトウェア業
平成30年3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	建設業
平成29年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	建設業
平成29年11月	マルト鮮魚株式会社	村上市	卸売業
平成29年6月	日鉄工材株式会社	上越市	製造業
平成28年7月	株式会社新潟ソフトストラクチャ	十日町市	ソフトウェア業